

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4839

URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長 (氏名) 大熊 和彦

TEL (03) 5414-8191

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	65,419	△1.3	5,448	75.2	6,130	49.9	3,438	70.2
19年3月期	66,296	3.4	3,109	23.5	4,088	74.2	2,020	11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	23,838	94	—	—	22.6	15.2	8.3
19年3月期	14,009	87	—	—	15.6	10.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 170百万円 19年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	41,762		16,682		39.6	114,685 66	
19年3月期	38,667		14,416		35.8	96,061 51	

(参考) 自己資本 20年3月期 16,540百万円 19年3月期 13,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,403	△2,906	△3,233	7,329
19年3月期	6,272	△1,578	△2,288	6,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%		
19年3月期	—	—	—	2,000	00	2,000	00	288	14.3	2.2
20年3月期	—	—	—	3,000	00	3,000	00	432	12.6	2.8
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000	00	3,000	00	—	25.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	33,200	2.7	950	△74.8	1,000	△75.9	100	△96.9	693	38
通期	66,600	1.8	2,600	△52.3	2,700	△56.0	1,700	△50.6	11,787	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 144,222株 19年3月期 144,222株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 0株 19年3月期 0株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,416	△0.2	4,140	118.6	4,634	67.9	2,666	119.5
19年3月期	61,531	0.3	1,894	△15.6	2,759	3.4	1,214	△15.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	18,490	37	—	—
19年3月期	8,422	07	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	37,142		13,685		36.8	94,894	24	
19年3月期	33,337		11,771		35.3	81,618	66	

（参考）自己資本 20年3月期 13,685百万円 19年3月期 11,771百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	31,100	2.2	350	△89.2	650	△81.6	50	△98.3	346	69
通期	62,700	2.1	1,500	△63.8	1,800	△61.2	1,400	△47.5	9,707	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想のご利用にあたっては、4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善がみられ、個人消費も底堅さを維持しました。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化懸念や原油高の影響もあり、景気の先行きは不透明感を強めつつあります。一方、薄型デジタルテレビに代表されるデジタル受信機の普及台数は、3月末で約3,500万台と価格の低下もあって順調な増加傾向で推移しており、平成23(2011)年の完全デジタル移行に向けて視聴世帯も確実に拡大しております。

このような環境下、前連結会計年度下半期に実施し、解約者数を増加させる一因となった視聴料割引を中心とした「価格」キャンペーンを控え、「番組」を訴求することを中心とした営業への転換を推進しました。同時に、映画、海外ドラマやオリジナルの番組の充実に注力するなど「番組」を強化し、その良さを徹底して訴求することで加入獲得及び解約抑制を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における収支の状況は、前期に比べてデジタル加入者が増加したこと等により有料放送収入は増加しました。しかし、前期にあった開局15周年記念事業関連の付帯事業収入が減少したこと等により、営業収益は654億19百万円と前期に比べ8億77百万円(1.3%)の減収となりました。営業利益は有料放送収入の増加による利益増に加え、契約更改による番組費の減少など効率的な費用投下による営業費用の減少により、54億48百万円と前期に比べ23億39百万円(75.2%)の増益となりました。営業外損益におきまして為替差益4億7百万円(前期比48.6%減)を計上したこと等により、経常利益は61億30百万円と前期に比べ20億41百万円(49.9%)の増益となりました。また、特別損益におきまして平成20(2008)年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を当連結会計年度より早期適用することによる評価損(11億31百万円)などの特別損失19億63百万円(前期比45.9%増)を計上し、当期純利益は34億38百万円と前期に比べ14億17百万円(70.2%)の増益となりました。

各部門の状況は次の通りであります。

(i) 有料放送

番組・編成につきましては、「上質にこだわる」をキーワードにWOWOWならではの番組をお届けするとともに、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオの映画などの充実に図ってまいりました。1月には、海外ドラマを平日の23時帯に毎日放送し、またドキュメンタリーなど新ジャンルの番組を導入するなど大幅な改編を実施、利用率の向上につながりました。

映画では、「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」、「ダ・ヴィンチ・コード」、「フラガール」、「どろろ」などの国内外の大作・話題作の放送に加え、今期より立ち上げた劇場用映画レーベル“WOWOW FILMS”の第1弾「犯人に告ぐ」を10月の劇場公開に先駆けて放送し、大きな反響をいただきました。

また、海外ドラマでは、「CSI」シリーズや「グレイズ・アナトミー3」など全米で話題の最新ドラマシリーズをラインナップするとともに、総製作費200億円以上、エミー賞4部門受賞の歴史大作ドラマ「ROME[ローマ]」を放送いたしました。また、ハイビジョン・オリジナルドラマ「ドラマW」の新作を8月に3作、11月に4作、これまでに放送した作品と併せて集中編成し認知度アップを図りました。

スポーツでは、「スペインサッカー リーガ・エスパニョーラ07-08」やグランドスラムの「全仏オープンテニス」、「全米オープンテニス」、「全豪オープンテニス」などを放送しておりますが、新たに「ウィンブルドンテニス」の放送権を獲得、平成20(2008)年からはグランドスラム4大会がすべてラインナップされることとなりました。音楽では、DREAMS COME TRUE、桑田佳祐、X JAPANなど国内の人気アーティストのライブやBON JOVI、THE POLICEなど話題の来日公演の中継を、演劇では、チケット入手が困難な話題の舞台を中心にハイビジョン収録による自社制作にてお届けしております。その他、大型のイベント番組として毎年恒例の「第50回グラミー賞授賞式」や「第80回アカデミー賞授賞式」を生中継いたしました。

加入推進につきましては、新聞媒体を中心に「番組」訴求を軸としたプロモーションを強化し、「15日間無料体験」などの視聴体験サービスを通じてデジタル受信機の購入者にデジタルWOWOWの魅力に訴求してまいりました。あわせて年末の商戦期などに当社の番組の魅力在未加入の方々にお伝えする「無料放送の日」を4回実施、「番組」訴求の効果と相まって前期以上の加入を獲得するなど成果を上げました。また、スカパー!(注)の「サッカーパック」や「よくばりパック」などにWOWOWを加えた組み合わせ販売を開始、加入獲得に寄与しております。

その結果、当連結会計年度の新規加入件数は、559,772件(前期比0.2%増、内BSデジタル440,862件)、解約件数は555,593件(同9.4%増、内BSデジタル305,438件)となり、新規加入件数から解約件数を差し引きました正味加入件数は4,179件の増加(前期に比べ47,063件の減少)となり、2期連続で純増となりました。BSアナログ契約からBSデジタル契約への移行は145,318件(前期比7.9%減)となり、当連結会計年度末の累計正味加入件数は2,437,764件(同0.2%増、内BSデジタル1,445,611件)となりました。デジタル加入が前期に比べ280,742件増加し、全加入件数に占める割合が47.9%から59.3%と全加入件数の半数を超えました。

(注)スカパー！は株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズが東経124度/128度の衛星で提供している多チャンネル有料放送サービスです。当社は平成18(2006)年12月からスカパー！330chにてアナログWOWOWで行っている編成と同一の放送サービスを行っております。

(ii) その他

当期より劇場用映画レーベル“WOWOW FILMS”を設立し、本格的な映画製作へ参入いたしました。第1弾「犯人に告ぐ」は10月に全国ロードショー公開し、3月にはDVDの販売を開始いたしました。また、第2弾「きみの友だち」も、平成20(2008)年6月の公開に向けて準備を開始しております。

イベント関連につきましては、8月にスペインの「リーガ・エスパニョーラ」の強豪チーム、FCバルセロナの来日イベント「FCバルセロナ・オン・ツアー・ジャパン」を共同主催し、あわせてJリーグの横浜F・マリノスとの親善試合を生中継するなど、加入者サービスとの連動を図りながら積極的に展開しました。また、ショッピング関連では、10月に加入者向けの通信販売事業で株式会社三越と提携し「WOWOWショッピング 三越セレクション」を始めました。加えて、オリジナルドラマ「ドラマW」などのDVD化やプログラムガイド広告など有料放送以外の収入の確保を図りました。

テレマーケティング関連につきましては、コールセンター業務、顧客管理業務等を行っている連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズが、新規クライアントの獲得と業務の見直しによる効率化を進めるとともに、人材の育成、品質の維持向上を図ってまいりました。

② 次期の見通し(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

薄型デジタルテレビなどのデジタル受信機の普及は、8月の北京五輪の開催により、より一層の拡大が見込まれております。また、平成23(2011)年7月にテレビは地上放送、BS放送とも完全デジタル化を控え、映像コンテンツを利用者へ伝える方法も、放送事業者が従来用いてきた電波以外にIPTVなどの新たな伝送路が立ち上がるなど本格的に多様化してきております。

こうした環境下、デジタル新規加入増とアナログ契約からデジタル契約への移行に注力し、デジタルへのシフトをこれまで以上に強力に推進してまいります。まず4月1日に加入料を廃止、デジタル複数割引制度の導入など料金体系を変更し、5月9日にはBSデコーダを新規で必要とされるお客さまの加入受付を終了しました。また、新顧客管理システムの導入により、webでの加入環境の整備を進めるとともに、カスタマーセンターでの加入推進をさらに強化し、加入しやすさと加入獲得コストの低減を図ってまいります。また、前期において成功の芽が見えてきた「番組」訴求による加入推進策をより徹底し発展させて、加入獲得及び解約抑制を図ってまいります。

番組・編成面については、特に第1四半期において、4年に一度の世界的スポーツイベント「UEFA EURO 2008TM」(6月7日開幕)を全31試合生中継、ハイビジョンで放送いたします。この大会は過去3回放送し、いずれも加入者増に大きな貢献をした実績がございます。加えて、テニスのグランドスラム4大会や「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」など、大型のスポーツや音楽イベントなどの権利を確保しています。また、オリジナルの連続ドラマシリーズやドキュメンタリー番組など自社製作での魅力あるコンテンツ開発に取り組みます。

以上により、平成21(2009)年3月期の正味加入件数は6万件の増加(内デジタルダブル契約(注)4万件)、期末累計正味加入件数は250万件(前期比2.5%増、内デジタルダブル契約11万件)を見込んでおります。連結の業績見通しは、営業収益666億円(前期比1.8%増)、営業利益26億円(同52.3%減)、経常利益27億万円(同56.0%減)、当期純利益17億円(同50.6%減)を見込んでおります。また、単体の業績見通しは、営業収益627億円(前期比2.1%増)、営業利益15億円(同63.8%減)、経常利益18億円(同61.2%減)、当期純利益14億円(同47.5%減)を見込んでおります。大型イベント番組の積極投下などによる番組の強化等により前期に比べ減益となりますが、前述の施策を着実に遂行し、前期に引き続き加入件数の純増を目指すとともに、デジタル契約者の比率を着実に高めてまいります。

(注)デジタルダブル契約は「同一契約者による2つ目のデジタル契約」のことで、割引料金を適用(月額2,300円の視聴料金を900円に割引) ※金額は税抜き金額

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、417億62百万円となり、前連結会計年度に比べ30億94百万円の増加となりました。増加した要因は、流動資産で、番組勘定の大幅増加等により27億51百万円の増加となり、また、固定資産で、無形固定資産の増加等により3億43百万円増加したことによるものです。

負債合計は、250億79百万円となり、前連結会計年度に比べ8億28百万円の増加となりました。増加した要因は、1年以内返済予定長期借入金及び前受収益等が減少するも、買掛金が大幅増加したことによるものであります。

純資産合計は、166億82百万円となり、前連結会計年度に比べ22億65百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億83百万円増加し、73億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は64億3百万円（前年同期比1億31百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億67百万円、減価償却費19億15百万円等の計上及び前受収益の減少額19億32百万円、たな卸資産の増加額29億57百万円、仕入債務の増加額54億2百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は29億6百万円（前年同期比13億28百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億13百万円、無形固定資産の取得による支出5億16百万円、投資有価証券の取得による支出7億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は32億33百万円（前年同期比9億45百万円増）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出21億円、割賦支払による支出5億92百万円、配当金の支払2億88百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	29.0	35.8	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.1	92.2	139.5	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	10.5	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.8	2.7	74.1	240.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の向上、コンテンツ投資など事業の健全な発展に必要な内部留保の充実を考慮した上で、利益配当を実施してまいりました。

また、当社は、平成18年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をいたしました。

このような状況を踏まえ、今後の剰余金の配当等につきましては、下記の方針に基づき適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当事業年度につきましては、配当金総額432百万円、1株当たり3,000円の期末配当を平成20年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合または景気動向などの外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合が変化し、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているだけでなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

③BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者は、BSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の株式会社ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（以下、B-CAS社という。）と、カード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B-CAS社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑦コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTVなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑧映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑨著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております。（コピーガード又はコピー・プロテクション）そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑩放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社は、「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しております。また、CSデジタル放送については、衛星役務利用放送の業務を行う電気通信役務利用放送事業者として登録しております。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪BSアナログ放送の終了に関わるリスク

総務省の決定に基づき、当社は、平成23（2011）年7月24日までにはBSアナログ放送を終了し、BSデジタル放送に完全移行いたします。また、これにより、BSアナログ放送の加入契約の内、デコーダを必要とする新規視聴契約につきましては、平成20（2008）年5月9日をもって受付を終了いたしました。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送への移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送からBSデジタル放送へ契約を移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑫加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑬為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動的な変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします。）

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献する」を企業理念としております。主軸であるBS放送事業においてBSデジタル放送の充実を図るとともに、オリジナルコンテンツの制作に注力してまいります。また、パッケージ販売やブロードバンド、携帯電話をはじめとしたあらゆる伝送路に対してコンテンツを提供するなど放送と連動した新規サービスを充実させます。さらに、テレマーケティング事業を加えた事業をグループ全体で展開することにより、放送にとどまらない総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入件数、解約件数、累計正味加入件数が重要な経営指標となります。

また、放送のデジタル化の流れから累計正味加入件数に占めるデジタル比率も重要な指標であります。平成20(2008)年4月1日から導入いたしましたデジタル2契約目の割引制度、デジタルダブルは割引料金を適用しているため、加入件数に占めるデジタルダブルの件数も新たな指標となります。利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には累計正味加入件数の増加による収益増と安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。さらに、企業価値の向上の為に、中長期的視点からキャッシュ・フローの創出を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、放送衛星による有料放送事業を中核に据えて、安定かつ継続的な利益を計上しながら、

- ・有料放送におけるカテゴリートップを維持するため、世界中から上質なコンテンツを調達すると同時に、自ら上質なコンテンツを制作することで、他では見られないラインナップを揃えます。
- ・ハイビジョン複数チャンネル化をはじめIPTV、モバイル、Webなどお客さまが望む伝送路でサービスが提供できるようにチャンネルの拡大を図ります。
- ・グループ企業全体で、商品とサービスに徹底した「上質」を貫くことで競合との差別化を図るとともに、コンプライアンス、個人情報保護を徹底してお客さまの信頼を維持し、ブランドの維持・向上に努めてまいります。その結果、「NO.1プレミアム・ペイチャンネル」としての地位を確かなものにします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23(2011)年のテレビ完全デジタル化に向けて、当社の対処すべき課題は以下の4点です。

① デジタル移行

平成23(2011)年7月24日までにBSアナログ放送終了が決まり、アナログ加入者のデジタルへの移行推進は大きな取組課題です。平成20(2008)年4月1日から、デジタル機器をご購入されたアナログ加入者が2ヶ月間アナログ1契約の料金だけで、デジタル放送も視聴できるサービスを導入いたしました。デジタル放送の魅力をご納得いただいたうえで、契約移行を行っていただくというものです。同時に、デジタルへの移行を推進していくために、ハイビジョン、5.1chサラウンド、EPG(電子番組ガイド)、データ放送などデジタル放送の特徴を最大限に引き出す編成やサービスの工夫を徹底して行ってまいります。

② コンテンツ強化

テレビのデジタル化は地上波、BS、CS三波共用受信機の普及、つまり、一台のテレビでのチャンネル数増加を意味します。多くのチャンネルの中での差別化が必要となります。

当社は徹底して「上質」にこだわることで、他チャンネルとの差別化を図ります。エンターテインメント映像コンテンツの調達は、デジタル化の進展による多チャンネル化で競合が増加しつつありますが、話題性があり、質の高いコンテンツの確保に努めてまいります。「WOWOW FILMS」やドラマW、ドキュメンタリーなど自社制作力の向上に取り組み、差別化と広範な権利確保をはかりWeb、モバイルなど多面展開に備えます。

③ チャンネルとサービスの拡大

ブロードバンドや携帯電話を利用した映像配信など、放送以外の伝送路が多様化してきております。当社グループとしては、このような変化の流れを的確に捉えて、平成23年（2011）年に向けてBSでのハイビジョン複数チャンネルの確保を最優先にしながら、CS、IPTV、モバイル、Webなど多様化する伝送路でのサービス展開に取り組みます。

また、それぞれの伝送路に適したコンテンツの開発はもちろん、VOD（ビデオ・オンデマンド）等BS有料放送事業とシナジー効果が期待できる新サービスの開発に努めます。

④ ブランド強化

競争の激化が予想される中、「No. 1プレミアム・ペイチャンネル」としての位置を確保し続けるための鍵はブランド力だと考えております。放送番組や宣伝活動での徹底したクオリティ管理はもちろんのこと、顧客サービスを含めたあらゆる活動で、徹底して「上質」を貫き、ブランド力の維持・向上に努めます。加えて、社会性、倫理性を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）体制とともに個人情報の保護・管理についてもさらにセキュリティー体制の強化を図り、お客さまとの信頼構築に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,846		6,929		
2 売掛金		2,607		2,496		
3 有価証券		—		400		
4 番組勘定		10,741		13,984		
5 貯蔵品		342		57		
6 前払費用		214		240		
7 繰延税金資産		87		69		
8 為替予約		616		—		
9 その他		257		291		
貸倒引当金		△60		△63		
流動資産合計		21,654	56.0	24,405	58.4	2,751
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 放送衛星		5,852		2,617		
減価償却累計額		5,334	518	2,617	0	
(2) 建物及び構築物	※2	5,375		5,157		
減価償却累計額		3,384	1,991	3,363	1,794	
(3) 機械及び装置	※2	5,540		6,792		
減価償却累計額		4,021	1,519	4,417	2,375	
(4) 工具器具備品	※2	2,375		2,252		
減価償却累計額		988	1,386	1,261	990	
有形固定資産合計		5,415	14.0	5,160	12.4	△255
2 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011		5,011		
(2) のれん		22		106		
(3) ソフトウェア		775		1,158		
(4) その他		85		76		
無形固定資産合計		5,894	15.2	6,352	15.2	458

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		4,753		4,770		
(2) 長期未収入金		735		735		
(3) 敷金保証金		670		704		
(4) 繰延税金資産		173		152		
(5) その他		105		215		
貸倒引当金		△735		△735		
投資その他の資産合計		5,703	14.8	5,843	14.0	140
固定資産合計		17,013	44.0	17,356	41.6	343
資産合計		38,667	100.0	41,762	100.0	3,094
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		7,160		12,580		
2 1年以内返済予定の長期借入金		2,100		—		
3 未払金		1,501		1,306		
4 未払費用		2,720		3,191		
5 未払法人税等		633		407		
6 繰延税金負債		250		—		
7 前受収益		7,281		5,331		
8 賞与引当金		121		145		
9 本社移転費用引当金		—		88		
10 その他		245		460		
流動負債合計	22,015	56.9	23,512	56.3	1,496	
II 固定負債						
1 長期未払金	844		350			
2 退職給付引当金	862		914			
3 役員退職慰労引当金	302		165			
4 その他	226		137			
固定負債合計	2,235	5.8	1,567	3.8	△668	
負債合計	24,251	62.7	25,079	60.1	828	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		5,000	12.9	5,000	12.0	—
2 資本剰余金		2,738	7.1	2,738	6.5	—
3 利益剰余金		6,047	15.6	9,197	22.0	3,149
株主資本合計		13,786	35.6	16,935	40.5	3,149
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△297	△0.8	△114	△0.3	182
2 繰延ヘッジ損益		365	1.0	△280	△0.6	△646
評価・換算差額等合計		68	0.2	△395	△0.9	△463
III 少数株主持分		562	1.5	142	0.3	△420
純資産合計		14,416	37.3	16,682	39.9	2,265
負債純資産合計		38,667	100.0	41,762	100.0	3,094

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益			66,296	100.0		65,419	100.0	△877
II 営業費用								
1 事業費		37,658			34,809			
2 販売費及び一般管理費	※1	25,528	63,187	95.3	25,161	59,971	91.7	△3,216
営業利益			3,109	4.7		5,448	8.3	2,339
III 営業外収益								
1 受取利息		111			79			
2 持分法による投資利益		126			170			
3 為替差益		792			407			
4 その他		66	1,097	1.7	61	719	1.1	△378
IV 営業外費用								
1 支払利息		83			18			
2 支払手数料		15			11			
3 その他		19	117	0.2	7	37	0.0	△80
経常利益			4,088	6.2		6,130	9.4	2,041
V 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	66			105			
2 投資有価証券評価損		61			337			
3 減損損失	※3	115			301			
4 貸倒引当金繰入額	※4	735			—			
5 事業撤退損	※5	366			—			
6 たな卸資産評価損	※6	—			1,131			
7 本社移転費用引当金繰入額	※7	—	1,345	2.1	88	1,963	3.0	617
税金等調整前当期純利益			2,743	4.1		4,167	6.4	1,424
法人税、住民税及び事業税		658			509			
法人税等調整額		△111	547	0.8	38	548	0.8	1
少数株主利益			175	0.3		181	0.3	5
当期純利益			2,020	3.0		3,438	5.3	1,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	4,464	12,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	△432	△432
役員賞与(注)	-	-	△4	△4
当期純利益	-	-	2,020	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,583	1,583
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,738	6,047	13,786

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	-	△197	394	12,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△432
役員賞与(注)	-	-	-	-	△4
当期純利益	-	-	-	-	2,020
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△100	365	265	167	433
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△100	365	265	167	2,016
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	562	14,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	6,047	13,786
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△288	△288
当期純利益	—	—	3,438	3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	3,149	3,149
平成20年3月31日残高（百万円）	5,000	2,738	9,197	16,935

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	562	14,416
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△288
当期純利益	—	—	—	—	3,438
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	182	△646	△463	△420	△883
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	182	△646	△463	△420	2,265
平成20年3月31日残高（百万円）	△114	△280	△395	142	16,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,743	4,167	
2 減価償却費		2,380	1,915	
3 貸倒引当金の増加額		723	3	
4 賞与引当金の増加額		3	24	
5 退職給付引当金の増加額		58	51	
6 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		62	△136	
7 本社移転費用引当金の増加額		—	88	
8 受取利息及び受取配当金		△116	△86	
9 支払利息		83	18	
10 為替差損益		△43	△220	
11 持分法による投資損益		△126	△170	
12 固定資産除却損		66	105	
13 投資有価証券評価損		61	337	
14 減損損失		115	301	
15 事業撤退損		162	—	
16 売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,428	111	
17 前受収益の減少額(△)		—	△1,932	
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		3,353	△2,957	
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△1,726	5,402	
20 未払消費税等の減少額(△)		△155	△103	
21 役員賞与の支払額		△5	—	
22 その他資産の増加額(△)又は減少額		1,042	△146	
23 その他負債の増加額		125	321	
小計		6,383	7,093	710

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
24 利息及び配当金の受取額		116	86	
25 利息の支払額		△84	△26	
26 法人税等の支払額		△141	△749	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,272	6,403	131
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,207	△1,713	
2 無形固定資産の取得による支出		△347	△516	
3 投資有価証券の取得による支出		△25	—	
4 投資有価証券の売却による収入		—	0	
5 関係会社株式の取得による支出		—	△700	
6 のれんの譲渡による収入		—	22	
7 貸付による支出		△0	△0	
8 貸付金回収による収入		2	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,578	△2,906	△1,328

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 割賦代金の支払による 支出		△658	△592	
2 長期借入金返済による 支出		△1,000	△2,100	
3 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△190	△246	
4 配当金の支払額		△432	△288	
5 少数株主への配当金の 支払額		△6	△6	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,288	△3,233	△945
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		43	220	176
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		2,449	483	△1,966
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		4,396	6,846	2,449
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	6,846	7,329	483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p> <p>なお、㈱WOWOWコミュニケーションズは、平成18年6月29日に㈱ワウワウ・コミュニケーションズから商号を変更しております。また、㈱CS-WOWOWは平成19年3月16日をもって清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>㈱WOWOWコミュニケーションズ、㈱WOWOWマーケティングの2社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱ワウワウ・ミュージック・インの1社であります。</p> <p>なお、この非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	㈱放送衛星システム1社であります。	同左
(2) 持分法非適用会社	<p>上記1.(2)の非連結子会社1社及び㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、㈱メルサット、WHDエンタテインメント㈱の3社であります。なお、これらの持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。	<p>番組勘定 個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>自社制作番組に関する番組勘定については、従来、24ヶ月均等償却しておりましたが、自社制作番組は、外部環境の変化により、将来の収益貢献度について不確定要素がより強まっていることから、財務の健全性を図るため、当連結会計年度から、初回放送時に一括費用処理する方法に変更しております。これにより、従来の方法と比較して、事業費のうち番組費が516百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
② 有価証券	<p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																		
① 有形固定資産	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年	<p>放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に、変更しております。これにより、従来の方と比較して、減価償却費は28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。これにより、従来の方と比較して、減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>	放送衛星	10年	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	2～6年	工具器具備品	3～20年
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
放送衛星	10年																	
建物及び構築物	3～50年																	
機械及び装置	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
② 無形固定資産	<p>映画は定率法、その他は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>映画</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	映画	2年	自社利用のソフトウェア	5年	その他	5～20年	<p>同左</p>										
映画	2年																	
自社利用のソフトウェア	5年																	
その他	5～20年																	

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。	同左
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
⑤ 本社移転費用引当金	—————	平成21年3月期における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務	同左
③ ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。	デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
④ ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,488百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————— (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は221百万円増加し、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。 なお、受入準備が整っていなかったため本会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりませんが、当中間連結会計期間で本基準を適用した場合、営業利益及び経常利益は44百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,086百万円減少いたします。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「為替予約」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は601百万円です。 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 「敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」は521百万円です。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末における譲渡性預金の残高は、400百万円です。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増加額(△)」に含めて表示しておりました「前受収益の減少額(△)」は、より明瞭に表示するため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増加額(△)」に含まれる「前受収益の減少額(△)」は△1,846百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,068百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,511</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 353</p> <p>なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 1,739百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,239百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する保証債務 関係会社 ㈱放送衛星システム 928百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 4,394百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,698</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,895</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 100</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 85</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 47</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 33</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 14</p> <p style="padding-left: 40px;">計 66</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 5,242百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 5,515</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 5,535</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 105</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 140</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 46</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 75</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 43</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 12</p> <p style="padding-left: 40px;">計 105</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、東経110度CSデジタル放送設備については、当連結会計年度に東経110度CSデジタル放送事業からの撤退を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（75百万円）として計上いたしました。その内訳は、機械及び装置75百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">設備委託先 (東京都品川区)</td> <td style="text-align: center;">東経110度CS デジタル放 送設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、連結子会社である㈱WOWOWコミュニケーションズにおいて2005年2月1日に旧㈱イーテレーサービスとの合併時に計上していたのれんにつきましては、これまで均等償却を実施してまいりましたが、派遣事業の譲渡を決定いたしましたので、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（40百万円）として計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">業務委託先 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">派遣サービス</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のれんの回収可能価額は正味売却価額によっております。</p> <p>※4 貸倒引当金繰入額</p> <p>ソフトウェア開発委託先への長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>※5 事業撤退損</p> <p>東経110度CSデジタル放送サービス契約及び同放送設備管理・監視等委託業務契約解除等による損失であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	場所	用途	種類	設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CS デジタル放 送設備	機械及び 装置	場所	用途	種類	業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、全体として放送事業を行っており、当社グループが行う事業に係る全ての設備を一つの資産グループとしております。</p> <p>放送事業に係る設備のうち、BSアナログ放送に使用している衛星（BSAT-1b）については、当連結会計年度に後継機（BSAT-3a）が打ち上げられたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（269百万円）として計上いたしました。その内訳は、放送衛星269百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東経110度 上空</td> <td style="text-align: center;">BSアナログ放 送衛星</td> <td style="text-align: center;">放送衛星</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p>また、平成21年3月期における新本社ビルへの移転により利用見込みがなくなった間仕切り工事等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（32百万円）として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物26百万円及び工具器具備品5百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社ビル (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">間仕切り工 事等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社ビル (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">什器備品</td> <td style="text-align: center;">工具器具 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記設備の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※6 たな卸資産評価損</p> <p>たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額であります。</p> <p>※7 本社移転費用引当金繰入額</p> <p>平成21年3月期における新本社ビルへの移転に伴う、現本社ビルの撤去費用及び現状回復工事費用等の見積額であります。</p>	場所	用途	種類	東経110度 上空	BSアナログ放 送衛星	放送衛星	場所	用途	種類	本社ビル (東京都港区)	間仕切り工 事等	建物及び 構築物	本社ビル (東京都港区)	什器備品	工具器具 備品
場所	用途	種類																										
設備委託先 (東京都品川区)	東経110度CS デジタル放 送設備	機械及び 装置																										
場所	用途	種類																										
業務委託先 (東京都港区)	派遣サービス	のれん																										
場所	用途	種類																										
東経110度 上空	BSアナログ放 送衛星	放送衛星																										
場所	用途	種類																										
本社ビル (東京都港区)	間仕切り工 事等	建物及び 構築物																										
本社ビル (東京都港区)	什器備品	工具器具 備品																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	144,222	—	—	144,222
合計	144,222	—	—	144,222
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	288	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	432	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲載さ れている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 (6,846百万円)と現金及び預金勘 定は、一致しております。	※1. 現金及び預金勘定 6,929百万円 有価証券に含まれる 譲渡性預金 400百万円 現金及び現金同等物 7,329百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	11	3
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	734	433	△301
合計		741	444	△297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	241
合計	241

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	21	6
連結貸借対照表の計上額が取得原価を超えないもの	株式	398	276	△121
合計		413	298	△114

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 譲渡性預金	232 400
合計	632

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	400	—	—	—
合計	400	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を経て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引内容及び利用目的	当社は、通貨関連では外貨建て仕入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を図るために、為替予約取引を行っております。
② 取引に対する取組方針	為替予約取引については、外貨建ての仕入取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
③ 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社との取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項 (平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)への加入であります。</p> <p>なお、東京都報道事業厚生年金基金に関する概況は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,771百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△820百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">2.32%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312百万円及び剰余金15,491百万円であります。</p>	年金資産の額	92,771百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,592百万円	差引額	△820百万円		
年金資産の額	92,771百万円								
年金財政計算上の給付債務の額	93,592百万円								
差引額	△820百万円								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(退職一時金)	862百万円	退職給付引当金	862百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社及び退職給付制度を有する一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(退職一時金)	914百万円	退職給付引当金	914百万円
退職給付債務(退職一時金)	862百万円								
退職給付引当金	862百万円								
退職給付債務(退職一時金)	914百万円								
退職給付引当金	914百万円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	201百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	241百万円				
退職給付費用	201百万円								
退職給付費用	241百万円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>5 東京都報道事業厚生年金基金(総合設立型)の当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は2,106百万円あります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社の基金年金資産相当額は、掛金拠出割合により計算しております。</p>	<p>—————</p>								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td>事業撤退損否認</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,946</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.9%</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	514百万円	減価償却費損金算入限度超過額	300	投資有価証券評価損	459	関係会社株式評価損	—	賞与引当金損金算入限度超過額	48	退職給付引当金	353	役員退職慰労引当金	119	投資事業損失	72	固定資産除却損	11	繰越欠損金	1,725	事業撤退損否認	66	長期未払金否認	40	有価証券評価差額	121	貸倒引当金	297	その他	75	繰延税金資産小計	4,208	評価性引当額	△3,946	繰延税金資産合計	261	為替予約	△250	繰延税金負債合計	△250	繰延税金資産の純額	10	流動資産－繰延税金資産	87	固定資産－繰延税金資産	173	流動負債－繰延税金負債	△250	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	評価性引当額	△22.9%	住民税均等割	0.6%	持分法投資利益	△1.9%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>番組勘定損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資事業損失</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,078</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> </table>	番組勘定損金算入限度超過額	855百万円	減価償却費損金算入限度超過額	246	投資有価証券評価損	3	未払費用否認	50	賞与引当金損金算入限度超過額	58	退職給付引当金	371	役員退職慰労引当金	67	本社移転費用引当金	35	投資事業損失	66	固定資産除却損	133	繰越欠損金	600	有価証券評価差額	46	貸倒引当金	302	為替予約	114	その他	124	繰延税金資産小計	3,078	評価性引当額	△2,855	繰延税金資産の純額	222	流動資産－繰延税金資産	69	固定資産－繰延税金資産	152	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	△27.3%	住民税均等割	0.3%	持分法投資利益	△1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%
番組勘定損金算入限度超過額	514百万円																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	300																																																																																																																				
投資有価証券評価損	459																																																																																																																				
関係会社株式評価損	—																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	48																																																																																																																				
退職給付引当金	353																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	119																																																																																																																				
投資事業損失	72																																																																																																																				
固定資産除却損	11																																																																																																																				
繰越欠損金	1,725																																																																																																																				
事業撤退損否認	66																																																																																																																				
長期未払金否認	40																																																																																																																				
有価証券評価差額	121																																																																																																																				
貸倒引当金	297																																																																																																																				
その他	75																																																																																																																				
繰延税金資産小計	4,208																																																																																																																				
評価性引当額	△3,946																																																																																																																				
繰延税金資産合計	261																																																																																																																				
為替予約	△250																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△250																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	10																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	87																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	173																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△250																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																																				
評価性引当額	△22.9%																																																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																																																				
持分法投資利益	△1.9%																																																																																																																				
その他	△0.9%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%																																																																																																																				
番組勘定損金算入限度超過額	855百万円																																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	246																																																																																																																				
投資有価証券評価損	3																																																																																																																				
未払費用否認	50																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	58																																																																																																																				
退職給付引当金	371																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	67																																																																																																																				
本社移転費用引当金	35																																																																																																																				
投資事業損失	66																																																																																																																				
固定資産除却損	133																																																																																																																				
繰越欠損金	600																																																																																																																				
有価証券評価差額	46																																																																																																																				
貸倒引当金	302																																																																																																																				
為替予約	114																																																																																																																				
その他	124																																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,078																																																																																																																				
評価性引当額	△2,855																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	222																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	69																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	152																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																				
評価性引当額	△27.3%																																																																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																																																																				
持分法投資利益	△1.7%																																																																																																																				
その他	0.2%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2%																																																																																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本国（日本）以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕平	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網㈱ 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用料収入	45	売掛金	31
								放送権購入	15	買掛金	10
役員	城所賢一郎	-	-	当社取締役 ㈱東京放送 代表取締役 専務	-	-	-	映像素材使用料収入	24	売掛金	26
								出資映画配当収入	12	-	-
								放送権購入	130	買掛金	107

(注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

3 取締役城所賢一郎は、平成18年6月に㈱東京放送の代表取締役専務に就任のため、平成18年6月より平成19年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	1,739	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	間部耕萃	-	-	当社取締役 日本テレビ放送網㈱ 代表取締役 相談役	-	-	-	映像素材使用料収入	43	売掛金	29
								放送権購入	35	買掛金	4
役員	間部耕萃	-	-	当社取締役(社)デジタル放送推進協会理事長	-	-	-	会費・分担金他	3	-	-
役員	城所賢一郎	-	-	当社取締役 ㈱東京放送 代表取締役 専務	-	-	-	映像素材使用料収入	38	売掛金	29
								出資映画配当収入	40	-	-
								放送権購入	96	買掛金	31

- (注) 1 上記取引はすべて、役員が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 取締役間部耕萃は、平成19年6月に(社)デジタル放送推進協会の理事長に就任のため、平成19年6月より平成20年3月までの取引金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱放送衛星システム	東京都渋谷区	15,000	放送衛星調達・運用	直接19.63	兼任2名 転籍1名	放送衛星調達・運用委託	債務保証	928	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 2 ㈱放送衛星システムに対する債務保証は金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,061.51円	1株当たり純資産額	114,685.66円
1株当たり当期純利益	14,009.87円	1株当たり当期純利益	23,838.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	2,020百万円	当期純利益	3,438百万円
普通株式に係る当期純利益	2,020百万円	普通株式に係る当期純利益	3,438百万円
普通株式の期中平均株式数	144,222株	普通株式の期中平均株式数	144,222株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,302		4,574		
2 売掛金		1,788		1,755		
3 番組勘定		10,741		13,984		
4 貯蔵品		330		57		
5 前払費用		154		180		
6 為替予約		616		—		
7 その他		134		166		
貸倒引当金		△60		△63		
流動資産合計		18,008	54.0	20,654	55.6	2,645
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 放送衛星		5,852		2,617		
減価償却累計額		5,334	518	2,617	0	
(2) 建物		5,028		4,766		
減価償却累計額		3,171	1,856	3,123	1,643	
(3) 構築物		63		57		
減価償却累計額		41	22	37	19	
(4) 機械及び装置		5,540		6,792		
減価償却累計額		4,021	1,519	4,417	2,375	
(5) 工具器具備品		884		892		
減価償却累計額		310	574	374	517	
有形固定資産合計		4,491	13.5	4,555	12.3	64

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011		5,011		
(2) ソフトウェア		774		1,158		
(3) その他		48		39		
無形固定資産合計		5,834	17.5	6,209	16.7	374
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		685		531		
(2) 関係会社株式		3,856		4,556		
(3) 長期未収入金		735		735		
(4) 長期前払費用		10		—		
(5) 敷金保証金		355		419		
(6) その他		95		215		
貸倒引当金		△735		△735		
投資その他の資産合計		5,002	15.0	5,723	15.4	720
固定資産合計		15,328	46.0	16,488	44.4	1,159
資産合計		33,337	100.0	37,142	100.0	3,805
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		6,646		12,185		
2 1年以内返済予定の長期借入金		2,100		—		
3 未払金		843		874		
4 未払費用		2,938		3,382		
5 繰延税金負債		250		—		
6 預り金		202		149		
7 前受収益		7,216		5,288		
8 賞与引当金		61		56		
9 本社移転費用引当金		—		88		
10 その他		17		295		
流動負債合計		20,277	60.8	22,320	60.1	2,043

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定負債							
1 長期未払金			106		—		
2 退職給付引当金			841		914		
3 役員退職慰労引当金			230		118		
4 その他			110		103		
固定負債合計			1,288	3.9	1,136	3.1	△152
負債合計			21,566	64.7	23,457	63.2	1,890
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			5,000	15.0	5,000	13.4	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,601		2,601			
(2) その他資本剰余金		136		136			
資本剰余金合計			2,738	8.2	2,738	7.4	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700		2,600			
繰越利益剰余金		2,264		3,743			
利益剰余金合計			3,964	11.9	6,343	17.1	2,378
株主資本合計			11,703	35.1	14,081	37.9	2,378
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			△297	△0.9	△114	△0.3	182
2 繰延ヘッジ損益			365	1.1	△280	△0.8	△646
評価・換算差額等合計			68	0.2	△395	△1.1	△463
純資産合計			11,771	35.3	13,685	36.8	1,914
負債純資産合計			33,337	100.0	37,142	100.0	3,805

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 有料放送収入		57,710		59,115		
2 広告放送収入		382		150		
3 その他の収入		3,438	61,531	2,149	61,416	100.0
II 営業費用						
1 事業費		37,022		34,640		
2 販売費及び一般管理費		22,614	59,637	22,634	57,275	93.3
営業利益			1,894		4,140	6.7
III 営業外収益						
1 受取利息		108		70		
2 受取配当金		24		26		
3 為替差益		792		407		
4 その他		19	945	17	522	0.8
IV 営業外費用						
1 支払利息		59		16		
2 支払手数料		15		11		
3 その他		5	80	0	28	0.0
経常利益			2,759		4,634	7.5
V 特別損失						
1 固定資産除却損		63		98		
2 子会社株式評価損		233		—		
3 投資有価証券評価損		58		337		
4 減損損失		75		301		
5 貸倒引当金繰入額		735		—		
6 事業撤退損		366		—		
7 たな卸資産評価損		—		1,131		
8 本社移転費用引当金繰入額		—	1,532	88	1,956	3.2
税引前当期純利益			1,227		2,677	4.3
法人税、住民税及び事業税			12		10	0.0
当期純利益			1,214		2,666	4.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,000	2,182	3,182	10,921
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	700	△700	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△432	△432	△432
当期純利益	-	-	-	-	-	1,214	1,214	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	700	81	781	781
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△197	-	△197	10,723
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△432
当期純利益	-	-	-	1,214
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△100	365	265	265
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△100	365	265	1,047
平成19年3月31日残高 (百万円)	△297	365	68	11,771

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	1,700	2,264	3,964	11,703
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て	—	—	—	—	900	△900	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△288	△288	△288
当期純利益	—	—	—	—	—	2,666	2,666	2,666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	900	1,478	2,378	2,378
平成20年3月31日残高（百万円）	5,000	2,601	136	2,738	2,600	3,743	6,343	14,081

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△297	365	68	11,771
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△288
当期純利益	—	—	—	2,666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	182	△646	△463	△463
事業年度中の変動額合計（百万円）	182	△646	△463	1,914
平成20年3月31日残高（百万円）	△114	△280	△395	13,685